

学 位 論 文 題 名

国際合併の安定性に関する実証研究

学位論文内容の要旨

本研究は、欧米に進出した日系合併企業を対象とする実証研究を通じて、国際合併の安定性の決定要因に関する理論構築を目指したものである。

第1章では、国際合併の安定性に関する研究が要請される背景、および研究の課題と本論文の構成を説明した。

第2章ではまず、国際合併の安定性、自発的協調および強制的協調の3つの概念を説明した。次に国際合併の安定性に関する分析枠組を提示し、それに則して、国際合併の安定性に関する仮説を析出した。なお本研究では、国際合併の安定性、自発的協調、強制的協調の間の相互関係を分析するための視角としてゲーム理論を採用している。

第3章では、第4章における分析対象組織として欧米に進出した日系合併企業が適切であることを明らかにするために、欧米およびアジアに進出した日系企業の安定性についてマクロ分析を試みた。

第4章では、第2章において析出した諸仮説を検証するために、欧米に進出した日系合併企業への質問票調査の結果を共分散構造分析および分散分析により解析した。

第5章では、本研究によって得られた国際合併の安定性に関する主要命題を整理するとともに、研究の意義と今後の課題について言及した。

研究によって得られた国際合併の安定性に関する主要命題は、次のように整理される。

(1) 国際合併の安定性

- ① 合併型子会社の寿命は、完全所有型子会社の寿命より短い。
- ② 主として水平提携型の多い欧米に進出した国際合併の寿命は、主として垂直提携型の多いアジアに進出した国際合併の寿命よりも短い。
- ③ 国際合併企業の寿命は、一般的に考えられているよりも長い。

(2) 自発的協調と安定性との関係

- ④ 境界結合活動が多いほど、パートナーの機会主義的行動はより少ない。
- ⑤ 境界結合活動が多いほど、未来志向性はより高い。
- ⑥ 機会主義的行動は、パートナー間の信頼形成を弱める。
- ⑦ 未来志向性が高いほど、自発的協調関係が形成される。
- ⑧ 未来志向性が高いほど、機会主義的行動は抑制される。
- ⑨ 自発的協調の程度が高いほど、国際合併の安定性はより高い。
- ⑩ 相互の信頼関係が強いほど、自発的協調の程度はより高い。
- ⑪ 日本企業の初対面の海外パートナーに対する信頼は低い。

(3) 強制的協調と安定性との関係

- ⑫ 日系国際合併企業においては、日本企業のパワーが強くなるほど、安定性はより高い。

(4) 安定性－自発的協調－強制的協調の間の相互関係

- ⑬ 自発的協調は、国際合弁の安定性に対して、強制的協調よりも大きな影響を及ぼす。
- ⑭ 自発的協調と強制的協調は、トレードオフの関係にある。
- ⑮ 国際合弁の安定性の高さは、1) 自発的協調型（高い自発的協調，低い強制的協調），2) 強制的協調型（低い自発的協調，高い強制的協調）の順である。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 島 廣 光

副 査 教 授 金 井 一 頼

副 査 助 教 授 岩 田 智

学 位 論 文 題 名

国際合併の安定性に関する実証研究

1 本論文の概要

本論文は、欧米に進出した日系合併企業を対象とする実証研究を通じて、国際合併の安定性に関する理論構築を目指した研究である。

従来の経営学における国際合併研究は、全社戦略を遂行する際にいかにして国際合併を組み込むべきかに関するものがほとんどであり、国際合併の安定性を詳細に分析した研究は皆無に等しい。本研究は、このような未開拓の研究領域を解明するための分析枠組を独自に構築し、その枠組に則して、①マクロ分析、②サーベイ型研究、③事例研究の3つを巧みに組み合わせ、詳細な分析を試みている。

本論文は6つの章から構成されている。

第1章では、国際合併の安定性が研究される必要性を論じるとともに、本研究の分析課題を提示している。

第2章では、まず、国際合併の安定性について考察している。次に、国際合併の安定性を分析するための視角として採用するゲーム理論の研究成果を検討している。このゲーム理論の研究成果の検討結果にもとづき、分析枠組およびパートナー企業の行動－自発的協調・強制的協調－国際合併の安定性間の関係に関する10の仮説を析出している。

第3章では、欧米およびアジアに進出した日系企業の安定性についてマクロ分析を試みることで、第4章の分析対象組織として欧米に進出した日系合併企業が適切であることを明らかにしている。

第4章では、第2章で析出された10の仮説を検証するために、欧米に進出した日系合併企業を対象としたサーベイ型研究が試みられている。

第5章では、欧州に進出した日系合併企業2社の事例研究を試みることで、第4章の仮説検証結果の再確認と新たな仮説の開拓を試みている。

第6章では、本研究によって支持もしくは開拓された主要命題を下記のように整理するとともに、本研究の含意と今後の研究課題について言及している。

- ① 合併型子会社の寿命は、完全所有型子会社の寿命より短い。
- ② 主として水平提携型の多い欧米に進出した国際合併の寿命は、主として垂直提携型の多いアジアに進出した国際合併の寿命よりも短い。
- ③ 国際合併企業の寿命は一般的に考えられているよりも長い。

- ④ 境界結合活動が多いほど、パートナーの機会主義的行動はより少ない。
- ⑤ 境界結合活動が多いほど、未来志向性はより高い。
- ⑥ 機会主義的行動は、パートナー間の信頼形成を弱める。
- ⑦ 未来志向性が高いほど、自発的協調関係が形成される。
- ⑧ 未来志向性が高いほど、機会主義的行動は抑制される。
- ⑨ 自発的協調の程度が高いほど、国際合弁の安定性はより高い。
- ⑩ 相互の信頼関係が強いほど、自発的協調の程度はより高い。
- ⑪ 日本企業の初対面の海外パートナーに対する信頼は低い。
- ⑫ 日系国際合弁企業においては、日本企業のパワーが強くなるほど安定性はより高い。
- ⑬ 自発的協調と強制的協調は、相互にトレードオフの関係にある。
- ⑭ 国際合弁の安定性に対して、自発的協調は強制的協調よりも大きな影響を及ぼす。
- ⑮ 国際合弁の安定性に対する自発的協調と強制的協調の影響は、国際合弁の発展段階によって異なる。a) 成長期では、自発的協調および強制的協調により合弁関係が形成されており、合弁の安定性は中程度である。b) 成熟期では、もっぱら自発的協調により合弁関係が形成されており、合弁の安定性は高い。c) 衰退期では、もっぱら強制的協調により合弁関係が形成されており、合弁の安定性は低い。

2 本論文の評価

本論文の学術上の貢献としては、次の4点を上げることができる。

第1に、研究対象の新規性である。本論文は、国際合弁の安定性という極めて重要であるにもかかわらず、ほとんど解明されてこなかった問題に関して理論構築を試みている。戦略提携や組織間の協働が興隆し、そのメカニズムの解明が要請されている現在、本論文は極めて時宜を得たものである。

第2に、分析視角の斬新性である。本研究では、協調には自発的協調と強制的協調の2つが存在し、現実の合弁企業の協調関係はこの2つのバランスの上に成り立っていると捉え、分析を試みている。パートナー企業の行動－自発的協調・強制的協調－国際合弁の安定性間の関係に関する分析枠組は、説明力・記述力の点で優れている。

第3に、国際合弁研究への貢献である。詳細な実証研究の結果、国際合弁の安定性に関する分析枠組の妥当性が証明されるとともに、15の仮説命題が支持もしくは開拓されている。これらの仮説命題は、この研究分野の大きな知的資産となろう。

第4に、いくつかの理論的・実践的含意を有していることである。実証研究の結果は、組織間関係に関する取引コスト理論、資源依存理論、オープンシステム理論の発展可能性を示唆するだけでなく、企業が国際合弁の安定性を高めるための具体的方策を提示している。

以上のように、本論文は高い学問的価値を有するが、問題がないわけではない。

第1は、研究結果の普遍性に関する問題である。本論文の分析対象組織は全て日系合弁企業である。したがって分析結果が、日本企業に固有のものか、それとも海外企業にも妥当する普遍的なものかを明確に識別できない。

第2は、分析範囲に関する問題である。本論文では、国際合弁に関わる2組織間の関係に焦点を合わせ分析を試みている。しかし、実際の組織は極めて複雑なネットワークの中に存在しており、多様な連合関係を構築している。本論文では、ネットワークの影響は考慮されていない。

第3は、国際合弁の安定性の規定要因に関する問題である。本論文では、もっぱら国際合弁設立後における安定性の規定要因が分析されている。しかし、国際合弁の安定性は、パートナー企

業の過去の提携経験等の合併設立以前の要因にも規定されるであろう。本論文では、こうした設立以前の規定要因については考慮されていない。

しかし、これらの不十分さは、今後さらに研究を深める際の課題であり、本論文の学問的価値を損なうものではない。

3 結論

以上の評価にもとづき、われわれは本論文が博士（経営学）の学位を授与するに値するものであることを認める。